

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年12月21日  
(第24期) 至 昭和60年12月20日

大蔵大臣殿

昭和61年3月19日提出

会社名 新ダイワ工業株式会社

英訳名 SHIN-DAIWA KOGYO Co., LTD.

代表者の 代表取締役 浅本 数正  
役職氏名 社長

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目16番28号 電話番号 広島 082 (291) 2285(代表)

連絡者 常務取締役 立川 真昭

もよりの連絡場所 上記に同じ

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共48枚)

証券コード 6320

# 有価証券報告書

## 検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
12	※ 事業の概況
14	※ 営業の状況
19	※ 設備の状況
21	※ 経理の状況
22	監査報告書
23	財務諸表
23	貸借対照表
25	損益計算書
28	利益金処分計算書
32	付属明細書
38	主な資産・負債及び収支の内容
43	資金繰状況
43	資金繰実績
44	今後の資金計画
44	その他
45	※ 親会社及び子会社に関する事項
45	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

# 目 次

第1. 会 社 の 概 況 .....	1 頁
1. 会社の設立年月日 .....	1
2. 資本金の推移 .....	1
3. 株式の総数 .....	1
4. 株式の状況 .....	1
5. 1株当り配当等の推移 .....	2
6. 株価及び株式売買高の推移 .....	3
7. 役員 の 状 況 .....	4
8. 従 業 員 の 状 況 .....	7
第2. 事 業 の 概 況 .....	8
1. 会社の目的及び事業の内容 .....	8
2. 経営上の重要な契約 .....	9
第3. 営 業 の 状 況 .....	10
1. 概 況 .....	10
2. 生 産 能 力 .....	10
3. 生 産 実 績 .....	11
4. 商 品 仕 入 実 績 .....	12
5. 受注状況と生産計画 .....	12
6. 今後6か月の商品仕入計画 .....	18
7. 販 売 実 績 .....	13
第4. 設 備 の 状 況 .....	15
1. 設 備 .....	15
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 .....	16
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失 .....	16
第5. 経 理 の 状 況 .....	17
監 査 報 告 書 .....	18
1. 財 務 諸 表 .....	19
2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....	34
3. 資 金 繰 状 況 .....	39
4. そ の 他 .....	40
第6. 親会社及び子会社に関する事項 .....	41
1. 親会社に関する事項 .....	41
2. 子会社に関する事項 .....	41
3. 連結財務諸表に関する事項 .....	41
第7. 株 式 事 務 の 概 要 .....	41

# 第1. 会 社 の 概 況

## 1. 会社の設立年月日

昭和18年11月1日

(注) 昭和54年12月21日に株式の額面変更を目的とした合併を行いましたので、設立年月日は形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社(合併会社)のものによって示しております。

なお、実質上の存続会社である新ダイワ工業株式会社(被合併会社)の設立年月日は昭和37年6月21日であります。

## 2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年 2月 1日	49,200 円	541,200 円	無償株主割当(1:0.1) 984,000株
昭和59年 6月21日	792,000	1,333,200	一般募集2,000,000株 発行価格 792円 資本組入額 396円
昭和60年 8月 9日	1,500,000	2,833,200	一般募集2,000,000株 発行価格 1,500円 資本組入額 750円

## 3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
60,000,000株	17,388,800株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	17,388,800 株	大阪証券取引所 広島証券取引所	市場第二部

(注) 券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部217,360千円につき、商法第293条ノ3ノ2の規定に基づいて昭和61年2月1日付をもって4,847,200株の無償新株式を発行しましたので、発行済株式総数は21,736,000株となりました。

## 4. 株式の状況

### (1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— 人	25	7	122	( 3 1 )	1,481	1,638	
所有株式数	— 単位	7,263	337	610	( 4 1 )	8,875	17,089	299,800 株
割 合	— %	42.50	1.97	3.57	0.03 (0.01)	51.93	100	

(注) 自己株式については、「個人その他」の欄に1単位、「単位未満株式の状況」の欄に489株、それぞれ合せて表示しております。

## (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単 以 上	500 単 以 上	100 単 以 上	50 単 以 上	10 単 以 上	5 単 以 上	1 単 以 上	計	
株主数	2人	9	19	13	63	72	1,460	1,638	
割合	0.12%	0.55	1.16	0.79	3.85	4.40	89.13	100	
所有株式数	2,812 <small>単位</small>	5,903	8,857	886	1,840	466	1,825	17,089	299,800 <small>株</small>
割合	16.46%	34.54	22.57	5.18	7.84	2.73	10.68	100	

## (3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
浅本敏美	広島市中区江波西二丁目33-31	1,406 <small>千株</small>	8.09%
浅本数正	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,406	8.09
新ダイワ従業員持株会	広島市中区江波南二丁目16-28	882	5.07
(株)東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	784	4.51
(株)広島相互銀行	広島市中区胡町1-24	784	4.51
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	640	3.69
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋四丁目7	636	3.66
(株)日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	632	3.64
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	517	2.97
(株)西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	515	2.97
計		8,202	47.20

(注) 浅本敏美並びに浅本数正は、前事業年度末現在では主要株主でありましたが、当事業年度において主要株主でなくなりました。

## 5. 1株当たり配当等の推移

回次	第22期	第23期	第24期
決算年月	昭和58年12月	昭和59年12月	昭和60年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.50 <small>円</small> ( - )	8.00 ( - )	8.25 (4.00)
1株当たり当期純損益	27.61 <small>円</small>	20.75	20.73
1株当たり純資産額	265.35 <small>円</small>	358.33	444.78
配当性向	27.45%	41.82	41.29

(注) 昭和60年8月20日開催の取締役会において、第24期の中間配当を1株につき4円とし、昭和60年9月2日を支払開始日とすることを決議しました。

## 6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第22期		第23期		第24期	
	決算年月	昭和58年12月		昭和59年12月		昭和60年12月	
最高		760 円		1,660 円 □ 1,380		1,710 円 □ 1,270	
最低		439 円		700 円 □ 1,330		1,300 円 □ 1,200	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和60年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	1,620 円	1,630	1,710	1,680	1,640	1,600 円 □ 1,270
	最低	1,510 円	1,580	1,610	1,600	1,560	1,560 円 □ 1,200
	売買高	70 千株	218	602	574	290	142

- (注) 1. 株価及び売買高は、昭和60年8月9日に大阪証券取引所市場第二部上場に伴い、7月から8月までは広島証券取引所、9月から12月までは大阪証券取引所におけるものによっており、月別の期間は暦日によるものであります。
2. □印は、無償交付に伴う権利落後の株価であります。

## 7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役名誉会長	浅 本 敏 美 (大正6年5月24日生) 広島市中区江波西二丁目 33-31	昭和10年3月 広島市工業専修学校修業 昭和27年9月 浅本精機製作所創業 昭和37年6月 当社代表取締役社長就任 昭和38年1月 浅本精機製作所を㈱浅本精機に組織変 更し代表取締役就任 昭和40年7月 当社取締役会長就任 昭和61年3月 取締役名誉会長就任(現)	千株  1,758
取締役社長 (代表取締役)	浅 本 数 正 (大正10年4月1日生) 広島市中区江波二本松 一丁目15-26	昭和10年3月 広島市第二高等小学校卒業 昭和27年9月 浅本精機製作所創業 昭和37年6月 当社監査役就任 昭和38年1月 ㈱浅本精機専務取締役就任 昭和40年7月 当社代表取締役社長就任(現) 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役社長就 任(現)	1,758
取締役副社長	上 野 憲 昭 (大正9年3月17日生) 広島市安芸区中野七丁目 5-26	昭和12年3月 広島市立商業学校卒業 昭和12年4月 広島国税局管内税務署勤務 昭和38年2月 ㈱浅本精機入社経理部長 昭和44年6月 当社常務取締役就任財務担当 昭和48年5月 税理士登録 昭和53年3月 専務取締役就任 昭和58年3月 取締役副社長就任(現)	70
専務取締役 (技術本部長)	横 谷 厚 (大正15年10月2日生) 広島市安佐北区龜山南 三丁目4-9	昭和16年3月 広島県高野山高等小学校卒業 昭和38年1月 ㈱浅本精機工場長 昭和44年6月 当社取締役就任製造部長 昭和49年1月 製造本部長 昭和51年3月 常務取締役就任 昭和56年3月 専務取締役就任(現) 昭和59年11月 ㈱カセイ取締役就任(現) 昭和61年1月 技術本部長(現)	88
常務取締役 (営業本部長)	篠 原 敏 (昭和7年12月22日生) 広島市東区光町一丁目 11-24	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車㈱(現、小松ゼノア㈱)入 社 昭和51年11月 当社入社 昭和52年3月 取締役就任 昭和56年3月 常務取締役就任(現) 昭和56年4月 営業本部長(現) 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役副社長 就任(現)	34
常務取締役 (企画本部長)	浅 本 泰 (昭和19年8月26日生) 広島市中区江波西二丁目 33-31	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年1月 第一営業部長 昭和55年3月 取締役就任 昭和58年3月 営業本部副本部長 昭和61年1月 企画本部長兼システム部長(現) 昭和61年3月 常務取締役就任(現)	439

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (製造本部長)	浅本 博 (昭和25年6月11日生) 広島市中区江波二本松 一丁目15-26	昭和48年3月 大同工業大学卒業 昭和48年4月 当社入社 昭和55年1月 貿易部長 昭和55年3月 取締役就任 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役秘書就任(現) 昭和58年3月 製造本部副本部長 昭和58年3月 製造管理部長(現) 昭和59年11月 ㈱カセイ取締役就任(現) 昭和61年1月 製造本部長兼購買部長(現) 昭和61年3月 常務取締役就任(現)	千株  354
常務取締役 (企画本部担当) (兼企画部長)	立川 真昭 (昭和3年6月1日生) 広島市安佐南区上安 四丁目27-11	昭和29年3月 広島大学政経学部卒業 昭和50年6月 当社入社 昭和52年3月 取締役就任 昭和56年3月 常務取締役就任(現) 昭和56年4月 業務本部長 昭和61年1月 企画本部担当兼企画部長(現)	67
常務取締役 (コストコントロール) 部長	青井 信昭 (昭和3年10月9日生) 広島市佐伯区五日市町 三宅362	昭和27年4月 明治大学商学部卒業 昭和47年5月 広島市信用組合理事就任 昭和57年6月 当社入社 昭和57年10月 社長室長 昭和58年3月 常務取締役就任(現) 昭和58年3月 総務本部長 昭和60年1月 コストコントロール部長(現)	14
常務取締役 (総務本部長)	森谷 勝太郎 (昭和6年6月6日生) 広島市佐伯区五日市 一丁目3-38	昭和29年3月 広島大学政経学部卒業 昭和29年5月 ㈱広島相互銀行入行 昭和59年2月 同行業務渉外部長 昭和60年2月 当社へ出向 昭和60年2月 総務部長(現) 昭和61年1月 総務本部長(現) 昭和61年3月 常務取締役就任(現)	2
取締役 (生産技術部長)	森本 勝良 (昭和12年9月2日生) 広島市安佐南区沼田町伴 700-115	昭和28年3月 広島市立江波中学校卒業 昭和28年4月 浅本精機製作所入社 昭和44年6月 当社取締役就任(現) 昭和48年11月 桂工場長 昭和61年1月 生産技術部長(現)	130
取締役 (桂工場長)	浅本 源 (昭和10年3月26日生) 広島市中区江波東二丁目 8-13	昭和25年3月 広島市立江波中学校卒業 昭和30年2月 浅本精機製作所入社 昭和44年6月 当社取締役就任(現) 昭和50年3月 吉田工場長 昭和61年1月 桂工場長(現)	130
取締役 (財務部長)	姫宮 清見 (昭和7年10月10日生) 広島県安芸郡坂町 3370-1	昭和26年3月 広島県立広島商業高校卒業 昭和32年5月 大和電機㈱入社 昭和37年6月 当社取締役就任(現) 昭和54年4月 財務部長(現)	97



役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役 (千代田工場長)	森本博之 (昭和16年6月7日生) 広島市安佐南区沼田町伴 700-113	昭和32年3月 広島市立江波中学校卒業 昭和32年3月 浅本精機製作所入社 昭和52年12月 生産技術部長 昭和56年3月 取締役就任(現) 昭和58年3月 開発第一部長 昭和60年6月 千代田工場長(現)	千株 51
取締役 (第一営業部長)	谷口繁昭 (昭和16年12月8日生) 大阪市浪速区桜川四丁目 11-16	昭和35年3月 東京教育学院(通信教育)卒業 昭和35年3月 日魯漁業(株)入社 昭和37年10月 当社入社 昭和52年12月 第二営業部長 昭和56年3月 取締役就任(現) 昭和59年4月 第一営業部長(現)	56
取締役 (東京技術研究所 所 長)	岡田義正 (昭和9年6月1日生) 東京都八王子市小比企町 3092-5	昭和32年3月 茨城大学工学部機械工学科卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現、小松ゼノア(株))入 社 昭和51年11月 当社入社 昭和52年11月 東京技術研究所所長(現) 昭和56年3月 取締役就任(現)	8
取締役 (東京技術研究所 副 所 長)	船越弘一 (昭和10年7月14日生) 東京都東大和市高木 三丁目354	昭和33年3月 早稲田大学工学部機械工学科卒業 昭和33年4月 (株)日立製作所日立工場入社 昭和35年5月 富士自動車(株)(現、小松ゼノア(株))入 社 昭和51年11月 当社入社 昭和52年11月 東京技術研究所副所長(現) 昭和56年3月 取締役就任(現)	8
常勤監査役	清水五郎 (大正10年1月30日生) 広島市佐伯区楽々園 五丁目2-14	昭和13年3月 岡山県立第一岡山中学校卒業 昭和51年7月 広島東税務署長 昭和52年7月 広島国税局調査査察部長 昭和53年9月 税理士登録 昭和54年7月 当社相談役 昭和55年3月 常任監査役就任 昭和57年3月 常勤監査役就任(現)	10
監査役	西本秋男 (大正14年12月1日生) 広島市西区大宮一丁目 24-3	昭和16年3月 広陵中学校卒業 昭和16年5月 三篠鑄造所自営 昭和37年6月 当社監査役就任(現) 昭和46年1月 三篠鑄造(株)代表取締役就任 昭和56年2月 同社代表取締役退任	124
監査役	藏田 訂 (大正14年1月3日生) 東広島市西条栄町4-1	昭和18年3月 大蔵省税務講習所卒業 昭和55年7月 広島国税局直税部次長 昭和56年7月 広島東税務署長 昭和57年7月 当社相談役 昭和57年9月 税理士登録 昭和58年3月 監査役就任(現)	9
計	20名		5,207

## 8. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	136 <sup>人</sup>	474	610	101	122	223	237	596	833
平均年齢	35.9 <sup>歳</sup>	31.7	32.6	44.9	27.4	35.3	39.8	30.8	33.4
平均勤続年数	9.1 <sup>年</sup>	7.1	7.5	8.0	3.7	5.6	8.6	6.4	7.0
平均給与月額	251,489 <sup>円</sup>	245,919	247,159	148,909	139,386	143,699	207,773	224,148	219,495

(注) 平均給与月額は、昭和60年12月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、全日本労働総同盟広島地方同盟及び全国金属産業労働組合同盟に加盟しております。労使関係は、結成以来円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

昭和60年12月20日現在の組合員数は男子360人、女子167人、計527人であります。

## 第2. 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

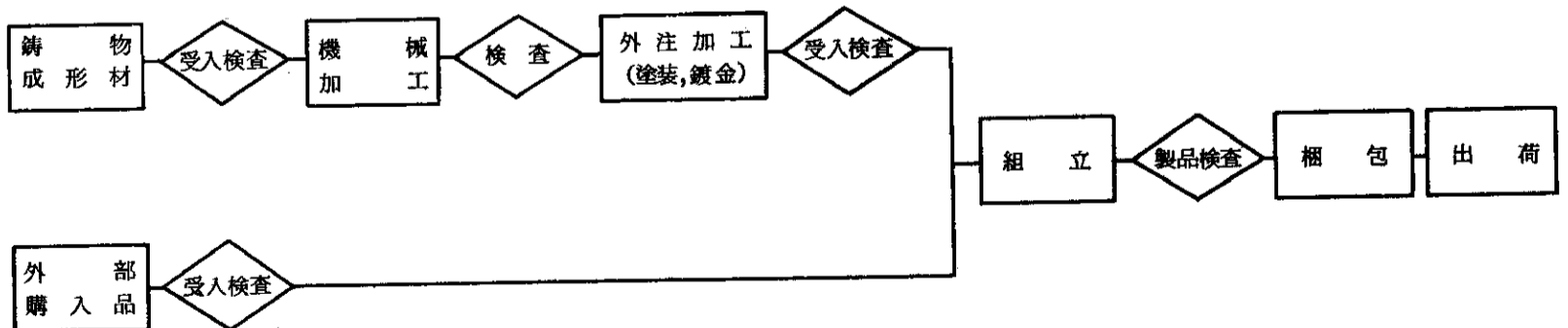
#### (2) 事業の内容

a. 当社はチェーンソー（エンジン、電動）、刈払機、切断機、発電機、溶接機、ポンプ等の製造並びに販売を主な事業としており、第23期、第24期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

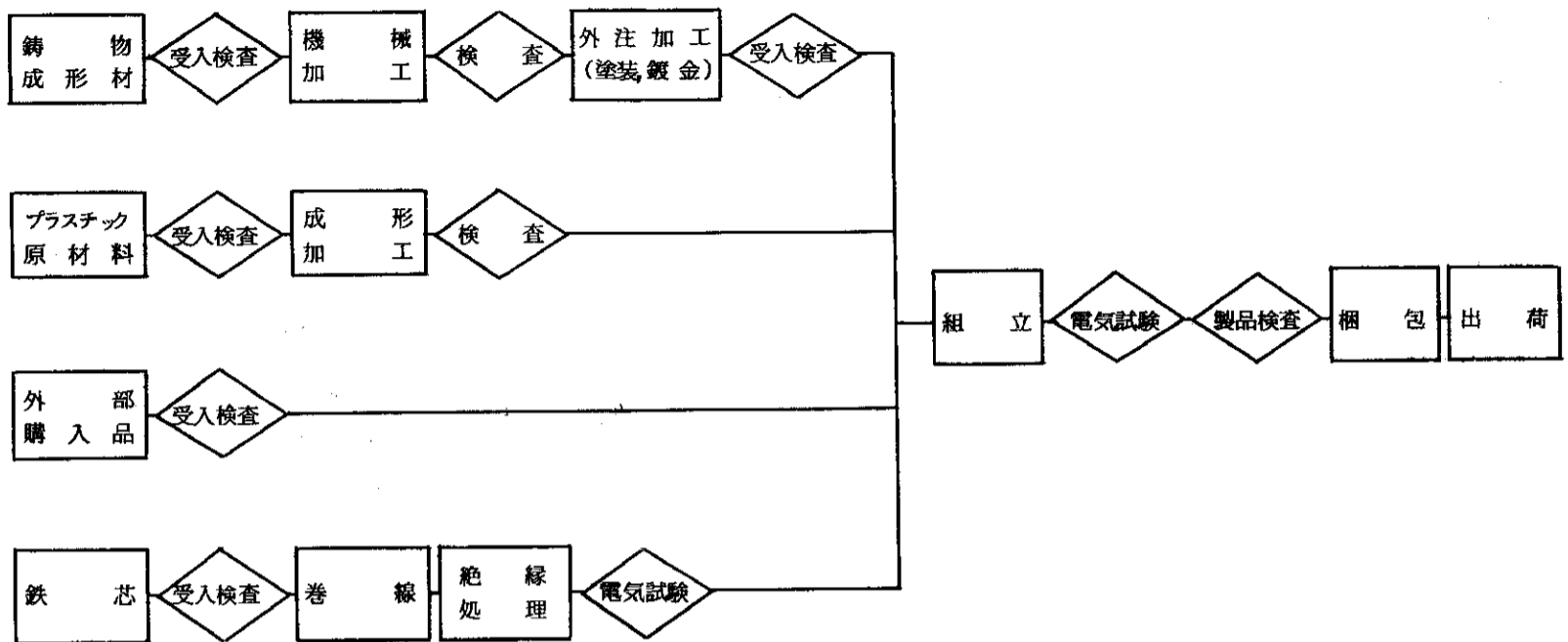
区 分	製品及び商品名	第23期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)	第24期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)
		構 成 比	構 成 比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー, 刈払機 ヘッジトリマー, エンジンプロアー	45.8 %	45.3 %
製材・木工用機械	電動チェーンソー, デッキソー, 電気丸 鋸, 電気サンダー, 丸鋸モーター	10.1	9.0
建設・土木 鉄工用機械	切断機, 発電機, 溶接機 バンドソー, エンジンカッター	24.6	24.9
そ の 他	ポンプ, ウィンチ, ソーチェン, 輸出用船外機, 部品等	19.5	20.8
合 計		100.0	100.0

b. 主要製品の製造工程は次のとおりであります。

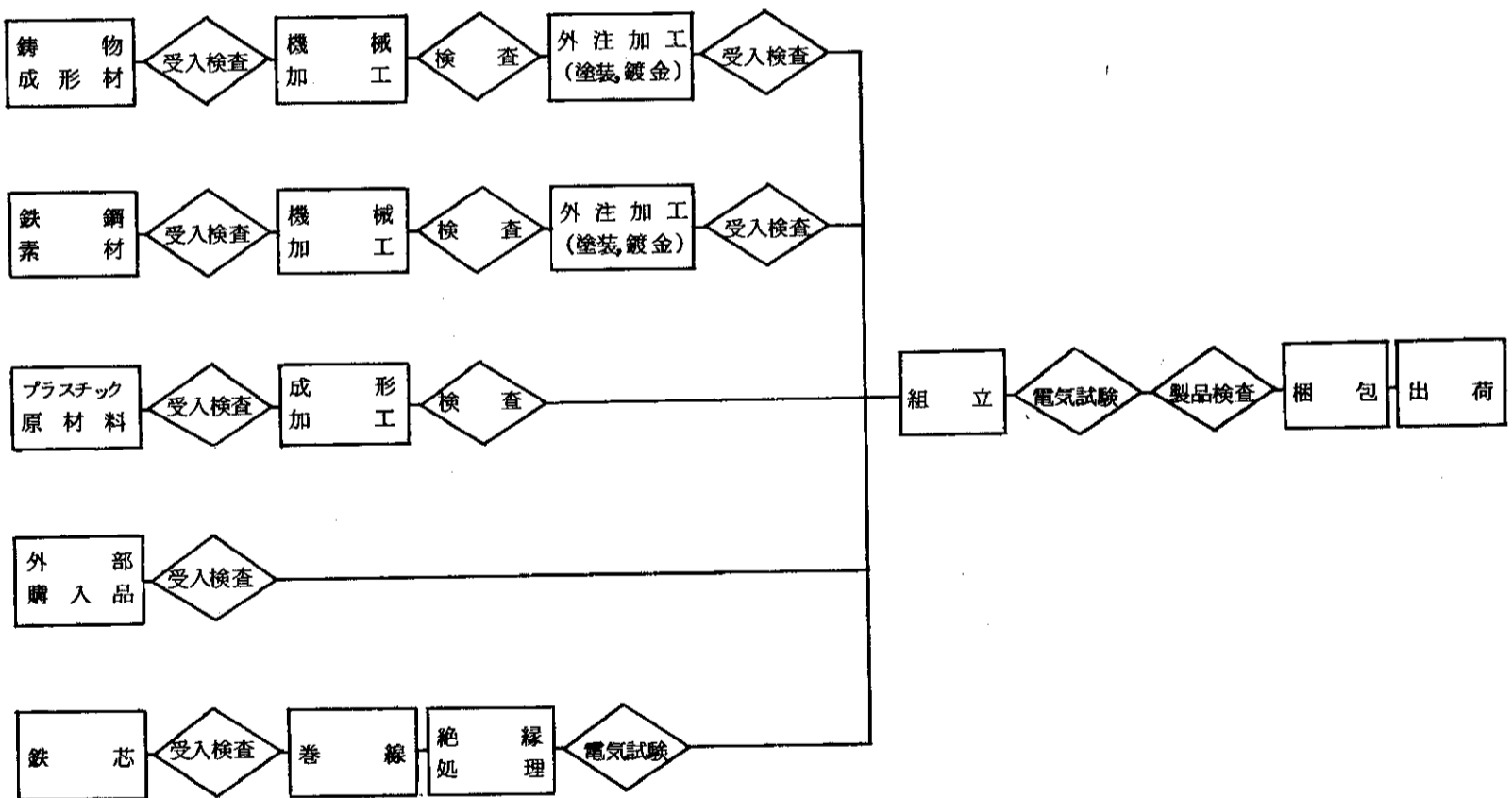
#### (a) エンジンチェーンソー・刈払機



(b) 電動チェンソー・切断機



(c) 発電機・溶接機



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

## 第3. 営業の状況

### 1. 概況

当期におけるわが国経済は、前半は輸出の伸長を中心に総じて拡大基調で推移いたしましたが、後半は日米経済摩擦、貿易摩擦是正要求の顕在化に伴う円高ドル安修正政策により、舵取りの難しい局面を迎えることになりました。

このような状況の下、当社は生産量の増強、消費者ニーズの多様化に対応するため、最新のFMSを導入した千代田工場を建設し、情報・物流・生産のトータルシステムを完成させました。

また、研究開発部門をさらに強化・充実するため、中央研究所を千代田工場敷地内に建設し、既存製品はもとより、産業用ロボット及びFA制御技術の研究開発にも取り組んでおります。

こうした積極的な設備投資を行うと同時に、経営の効率化を推進し、業績の向上に努めました。

製品別売上高においては、農林業用機械（エンジンチェーンソー・刈払機等）は、前期比10.6%増の85億89百万円、製材木工用機械（電動チェーンソー・丸鋸等）は、前期比0.4%減の16億98百万円、建設・土木鉄工用製品（発電機・溶接機・切断機）は、前期比12.9%増の47億10百万円、その他製品（船外機・ポンプ・ウィンチ等）は、前期比19.4%増の39億44百万円となりました。

以上の結果、売上高は前期比11.8%増の189億41百万円となり全体としては順調に推移いたしました。このうち、国内の売上高は同業メーカーとの競争が一段と厳しく、また、市況が伸び悩みましたものの、前期比7.8%増の109億90百万円となりました。輸出の売上高は米国を中心に好調に推移したため前期比17.9%増の79億51百万円となりました。

利益面においては、全社挙げての経営の効率化に努力を重ね業績向上に努めましたが、昭和60年9月後半よりの急激な円高影響等が圧迫要因となり、経常利益5億円、前期比26.9%の減少となりました。

### 2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、生産能力の算定が困難でありますので、生産能力に代えて各区分別に生産計画をもって表示しております。

(単位：千円)

期別 区分	第 23 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)	第 24 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)
農・林業用機械	8,154,372	9,691,365
製材・木工用機械	1,691,020	1,529,333
建設・土木 鉄工用機械	3,494,723	3,589,387
そ の 他	627,066	888,135
合 計	13,967,181	15,698,220

(注) 上記金額は、主要代理店御値によっております。

### 3. 生産実績

#### (1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

期別 区分	第 23 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)			第 24 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)		
	合計	月平均	達成率	合計	月平均	達成率
農・林業用機械	7,771,299	647,608	95.3%	8,364,444	697,087	86.3%
製材・木工用機械	1,666,594	138,888	98.6	1,832,211	152,684	119.8
建設・土木 鉄工用機械	3,357,807	279,817	96.1	3,641,525	303,461	101.5
その他	982,079	81,840	156.6	914,173	76,181	102.9
合計	13,777,779	1,148,148	98.6	14,752,853	1,229,363	94.0

- (注) 1. 上記金額は、主要代理店卸値によっております。  
 2. 達成率は、 $\frac{\text{生産実績(金額)}}{\text{生産計画(金額)}} \times 100$ をもって算出してあります。

#### (2) 外注の状況

当社は、一部の部品加工及び塗装、鍍金等については外注を利用しており、外注加工費の総製造費用中に占める割合は、第23期2.5%(282,249千円)、第24期2.6%(322,490千円)であります。

#### (3) 主要原材料の状況

##### a. 主要原材料の消費量等

期別 品目	単位	第 23 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)				第 24 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)		
		期首 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量
エンジン	台	541	12,270	12,303	508	10,225	10,276	457
アルミ合金	kg	46,158	918,594	912,358	52,394	991,969	984,242	60,121
鉄芯	kg	37,432	514,336	530,003	21,765	580,431	577,401	24,795
刃物(ソーチェン)	m	105,172	355,418	339,093	121,497	327,802	413,535	35,764
電線	kg	28,844	90,310	91,394	27,760	123,816	112,535	39,041

(注) 原材料は、点数が多数でありますので、代表的なものを記載しております。

b. 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品目	期別	単位	第 2 3 期				第 2 4 期			
			昭和59年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	昭和60年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジン EC17D(2サイクル175cc)		台	44,700	44,700	44,700	44,700	43,100	43,100	43,100	43,100
アルミ合金 モーターケース(EW302)		kg	1,251	1,251	1,251	1,251	1,201	1,172	1,172	1,172
鉄 コア-75L(L80C) 芯		kg	420	420	420	420	420	420	420	420
刃物(ソーチェン) オレゴン25AP-76X		m	1,007	1,046	1,025	1,037	1,124	1,078	1,055	883
電線 1-A1W 0.75 #		kg	730	735	735	735	810	830	830	830

(注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。  
2. 価格は、当社の購入価格の平均であります。

4. 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	期別	第 2 3 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)		第 2 4 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)	
		合計	月平均	合計	月平均
製材・木工用機械		24,701	2,059	19,406	1,617
建設・土木・鉄工用機械		675,588	56,299	1,228,685	102,391
その他		1,582,165	131,847	2,150,788	179,232
合計		2,282,454	190,205	3,398,879	283,240

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

5. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず見込生産を行っております。

(2) 生産計画

昭和60年12月21日以降6か月の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	四半期別	(自 昭和60年12月21日 至 昭和61年3月20日)		(自 昭和61年3月21日 至 昭和61年6月20日)		合計	
		合計	月平均	合計	月平均	合計	月平均
農・林業用機械		1,828,991	609,664	1,805,727	601,909	3,634,718	605,786
製材・木工用機械		483,441	161,147	451,935	150,662	935,426	155,904
建設・土木・鉄工用機械		857,286	285,762	997,731	332,577	1,855,017	309,170
その他		140,790	46,930	308,654	102,884	449,444	74,907
合計		3,310,508	1,103,503	3,564,097	1,188,082	6,874,605	1,145,767

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

## 6. 今後6か月の商品仕入計画

昭和60年12月21日以降6か月の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	四半期別 (自 昭和60年12月21日) (至 昭和61年 3月20日)		(自 昭和61年 3月21日) (至 昭和61年 6月20日)		合 計	
	合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
製材・木工用機械	5,016	1,672	6,658	2,219	11,674	1,946
建設・土木・鉄工用機械	218,942	72,981	283,533	94,511	502,475	83,746
そ の 他	502,532	167,510	552,726	184,242	1,055,258	175,876
計	726,490	242,163	842,917	280,972	1,569,407	261,568

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

## 7. 販 売 実 績

### (1) 販売方法

当社製品は、国内38か所の営業所、出張所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約3,000店であります。

国外貿易においては、米国現地法人SHINDAIWA, INC. の外約50社の内外商社及び現地ディーラを通じて当社製品を販売しております。

### (2) 最近2事業年度の販売実績

(単位：千円)

期 別 区 分	第 2 3 期 (自 昭和58年12月21日) (至 昭和59年12月20日)					第 2 4 期 (自 昭和59年12月21日) (至 昭和60年12月20日)				
	合 計		月 平 均		構 成 比	合 計		月 平 均		構 成 比
	台 数	金 額	台 数	金 額		台 数	金 額	台 数	金 額	
農・林業用機械	282,577	7,763,940	23,548	646,995	45.8%	302,562	8,588,992	25,214	715,749	45.3%
製材・木工用機械	170,383	1,705,109	14,199	142,092	10.1	177,018	1,698,624	14,752	141,552	9.0
建設・土木鉄工用機械	81,822	4,173,280	6,819	347,773	24.6	90,769	4,709,864	7,564	392,489	24.9
そ の 他	—	3,308,090	—	275,253	19.5	—	3,943,974	—	328,665	20.8
合 計	—	16,945,419	—	1,412,118	100.0	—	18,941,454	—	1,578,455	100.0

上記販売実績のうち、輸出販売高は、第23期6,747,158千円で売上高の39.8%、第24期7,951,661千円で売上高の42.0%であります。



第23期、第24期の輸出版売高及び地域別比率は次のとおりであります。

a. 輸 出 販 売 高

(単位：千円)

期 別	区 分	農・林業用機械	製 材 ・ 木 工 用 機 械	建 設 ・ 土 木 鉄 工 用 機 械	そ の 他	合 計
第23期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)		4,367,365	770,739	625,632	983,422	6,747,158
第24期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)		4,910,378	886,934	1,109,316	1,095,033	7,951,661

b. 地 域 別 比 率

期 別	地 域	東南アジア	中 近 東	南 北 ア メ リ カ	欧 州	太 洋 州	ア フ リ カ	合 計
第23期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)		5.8 %	2.4	36.2	49.2	5.0	1.4	100.0
第24期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)		9.5 %	2.0	49.9	31.8	6.6	0.2	100.0

(3) 主要製品の販売価格の推移

最近2事業年度の主要製品の小売価格の推移は次のとおりであります。

(単位：円)

品 目	期 別	第 2 3 期				第 2 4 期			
		昭和59年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	昭和60年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジンチェンソー E350AV-14		82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000
刈 払 機 R20L-P		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
電動チェンソー A104S		20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	20,500
切 断 機 L120S		35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500
発 電 機 EG2200		160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
溶 接 機 EGW141M		410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000
水 中 ポ ンプ SP101		16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500

## 第4. 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

区 分	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	建 設 仮 勘 定	投 下 資 本 額 の 合 計	従 業 員 数	
	面 積	金 額	面 積	金 額								
生 産 設 備	千代田工場 ・中央研究所 (エンジン製品の組立)	119,534.27	427,634	25,796.05	1,996,083	97,615	951,756	6,782	83,696	469,584	4,033,150	194
	桂工場 (部品機械加工)	17,684.95	81,852	7,744.11	190,330	5,571	548,234	2,738	39,180	2,046	869,951	119
	吉田工場 (量産機組立)	(19,030.41) 19,030.41	—	12,248.45	318,958	1,479	177,889	3,325	39,116	123,776	664,543	104
	芸北工場 (発電・溶接機部門)	19,544.15	52,248	3,639.21	240,513	13,975	93,659	1,152	11,397	—	412,944	46
そ の 他 の 設 備	本社・広島営業所	3,097.37	141,279	6,268.17	347,696	9,341	154	12,065	125,599	5,000	641,134	126
	東京技術研究所	1,487.00	98,771	1,607.50	150,271	784	3,187	983	14,894	—	268,890	36
	高松営業所	665.71	26,964	466.56	11,226	—	—	773	90	—	39,053	5
	福岡営業所	1,389.65	129,120	976.27	71,286	442	—	2,388	59	—	203,295	8
	鹿児島営業所	1,322.33	127,500	562.87	44,326	—	—	1,342	29	—	173,197	7
	大阪営業所	255.15	13,775	375.94	38,508	—	—	2,265	198	—	54,846	13
	名古屋営業所	413.55	22,884	590.43	26,500	—	—	2,173	193	—	51,750	7
	静岡営業所	—	—	(246.45) 246.45	55	—	—	2,096	514	—	2,665	6
	東京営業所	408.00	34,320	495.38	59,194	—	—	2,860	336	—	96,710	9
	大宮営業所	1,273.00	208,773	1,193.76	122,311	4,747	—	2,266	2,635	—	345,732	5
	仙台営業所	1,143.28	152,496	919.10	89,863	2,276	—	3,642	719	—	248,996	8
	札幌営業所	661.16	51,500	446.22	35,680	—	—	3,252	137	—	90,569	8
	出張所・その他	66,215.80	894,274	(2,886.72) 3,744.65	284,342	—	9,058	44,146	180,478	11,780	1,424,078	132
	合 計	(19,030.41) 254,125.78	2,463,390	(3,133.17) 67,321.12	4,032,242	136,230	1,783,937	94,248	499,270	612,186	9,621,503	833

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。  
 2. 面積のうち( )内の数字は賃借部分を内書きで示しております。  
 3. 吉田工場の土地19,080.41㎡は、所有権が吉田工業団地協同組合にありますが、同組合との土地売買予約並びに使用契約に基づき、無償使用中のものであります。  
 所有権の移転は、土地売買予約保証金の積立が完了する昭和65年10月以降となる見込みであります。  
 4. 「出張所・その他」は次のとおりであります。  
 出張所  
 岡山、松山、熊本、小倉、宮崎、姫路、岐阜、金沢、宇都宮、前橋、新宿、多摩、横浜、長野、新潟、郡山、盛岡  
 事務所・駐在所  
 防府、徳島、高知、諫早、大分、京都、和歌山、津、土浦、旭川、駐在所4か所

#### (2) 生 産 品 目

千代田工場は刈払機の組立、吉田工場はチェーンソー、切断機の組立、桂工場は部品の機械加工、芸北工場は発電機、溶接機の組立が主であります。

## (3) 機械設備の内訳

種 別		事業所	千代田工場	桂 工 場	吉 田 工 場	芸 北 工 場	合 計
金属 工作 機械 設備	数値制御旋盤		— 台	18 台	— 台	— 台	18 台
	フライス盤		5	8	3	1	17
	普通高速旋盤		2	7	—	1	10
	多軸ボール盤		1	34	4	—	39
	研 削 盤		4	22	—	—	26
	ホ プ 盤		—	19	—	—	19
	そ の 他		2	34	6	—	42
金属 機械 加設 工備	巻 線 機		—	16	—	10	26
	溶 接 機		—	3	9	—	12
	プ レ ス		3	1	15	8	27
	そ の 他		3	6	14	—	23
検仕 上設 査備	巻線試験機		—	5	—	3	8
	ワニス含浸装置		—	4	—	1	5
	動釣合試験機		—	5	—	—	5
その 他の 設備	自動梱包機		2	1	8	3	14
	絶縁紙挿入機		—	14	—	1	15
	射出成形機		—	—	3	—	3
	そ の 他		103	117	75	40	335
合 計			125	314	137	68	644

## 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	内 容	予算金額	既支払額	今後所要額	着手年月	完成予定年月	摘 要
本 社	土 地	84,000 <sup>千円</sup>	5,000 <sup>千円</sup>	29,000 <sup>千円</sup>	昭和 年 月 60. 9	昭和 年 月 61. 3	本社駐車場
桂 工 場	機械及び装置	120,700	—	120,700	61. 3	61. 12	エンジン、電動機器生産設備の省力化
吉 田 工 場	機械及び装置	25,000	—	25,000	61. 10	61. 12	電動工具生産設備の省力化
そ の 他	工具・器具 備 品 等	583,300	—	583,300	61. 1	61. 12	新製品用金型、車両他
合 計		768,000	5,000	758,000			

(注) 1. 資金調達方法：上記設備計画に要する所要資金については、借入金をもって充当する予定であります。

## 3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼす程度の重要なものではありません。

## 第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。
2. 当社は、証券取引法第198条の2の規定に基づき、第24期事業年度（昭和59年12月21日から昭和60年12月20日まで）の財務諸表について、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

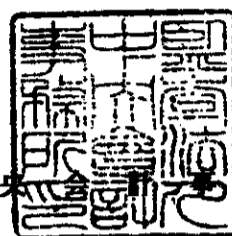
監 査 報 告 書

昭和61年 3月18日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿

監 査 法 人 中 央 会 計 士 務 所



代表社員 公認会計士 青山 正  
関与社員  
代表社員 公認会計士 久保田 卓三  
関与社員

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和59年12月21日から昭和60年12月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の昭和60年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 3 期 (昭和59年12月20日現在)		第 2 4 期 (昭和60年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金(注1)	2,521,405		3,478,862		
2. 受取手形	714,288		622,820		
3. 売掛金(注1)	1,458,058		2,052,974		
4. 関係会社売掛金(注1)	861,796		1,425,108		
5. 有価証券(注2)	404,423		2,308,468		
6. 自己株式(注3)	—		694		
7. 商 品	430,984		771,995		
8. 製 品	2,282,926		2,208,878		
9. 半 製 品	3,108		2,704		
10. 原 材 料	877,288		1,006,625		
11. 仕 掛 品	485,889		548,218		
12. 貯 蔵 品	119,578		125,809		
13. 前 渡 金	18,000		27,000		
14. 前 払 費 用	70,232		114,195		
15. そ の 他(注1)	270,609		317,621		
16. 貸倒引当金	△ 90,000		△ 90,800		
流動資産合計	10,368,479	58.0	14,911,161	56.1	4,542,682
II 固定資産					
(1) 有形固定資産(注2)					
1. 建 物	1,916,271		4,082,242		
2. 構 築 物	34,722		186,280		
3. 機 械 及 び 装 置	833,317		1,783,987		
4. 車 両 運 搬 具	93,077		94,248		
5. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	487,943		499,270		
6. 土 地	1,863,693		2,463,890		
7. 建設仮勘定	411,050		612,186		
有形固定資産合計	5,640,073	31.5	9,621,508	36.2	3,981,430
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権	15,167		16,553		
2. 施設利用権	625		2,001		
無形固定資産合計	15,792	0.1	18,554	0.1	2,762
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券(注2)	343,208		172,005		
2. 関係会社株式(注1)	259,414		259,414		
3. 出 資 金	32,360		82,360		
4. 長期貸付金	23,900		23,900		
5. 従業員に対する 長期貸付金	18,397		17,162		
6. 関係会社長期貸付金(注1)	438,414		1,265,796		
7. 長期前払費用	5,573		6,171		
8. 保険積立金	140,408		173,930		
9. そ の 他	95,521		98,367		
10. 貸倒引当金の 投資その他の計	△ 4,900		△ 10,500		
投資その他の計	1,852,295	10.4	2,088,655	7.6	186,360
固定資産合計	7,508,160	42.0	11,678,712	43.9	4,170,552
資 産 合 計	17,876,639	100.0	26,589,873	100.0	8,713,234

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 3 期 (昭和59年12月20日現在)		第 2 4 期 (昭和60年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形(注1)	4,148,022		4,682,175		
2. 買掛金	1,086,848		1,140,271		
3. 短期借入金(注1)	4,006,163		5,772,505		
4. 一年以内に償還予定 の社債	—		45,000		
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金	456,793		801,199		
6. 未払金	418,627		429,840		
7. 未払法人税等	249,471		22,287		
8. 未払事業税等	59,761		4,598		
9. 未払費用	358,483		374,496		
10. 前受金	109,158		87,137		
11. 預り金	47,706		102,022		
12. 設備支払手形	52,597		50,000		
流動負債合計	10,943,629	61.2	18,461,480	50.6	2,517,851
II 固定負債					
1. 社債	500,000		455,000		
2. 長期借入金	1,837,780		4,989,248		
固定負債合計	2,337,780	13.1	5,894,248	20.3	3,056,468
負債合計	13,281,409	74.3	18,855,728	70.9	5,574,319
(資本の部)					
I 資本金(注4)	1,383,200	7.4	2,883,200	10.7	1,500,000
II 資本準備金	1,730,749	9.7	3,280,749	12.1	1,500,000
III 利益準備金	68,250	0.4	85,406	0.3	17,156
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 退職手当積立金	120,000		120,000		
(2) 海外市場開拓準備金	82,080		21,300		
(3) 特別償却準備金	165,184		166,876		
(4) 圧縮記帳積立金	23,526		22,020		
(5) 別途積立金	500,000		500,000		
2. 当期末処分利益金					
その他の剰余金合計	622,241		754,594		
資本合計	1,463,031	8.2	1,584,790	6.0	121,759
負債資本合計	4,595,230	25.7	7,734,145	29.1	3,138,915
	17,876,639	100.0	26,589,873	100.0	8,713,234

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 2 3 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)			第 2 4 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売上高			%			%	
1. 商品売上高	8,357,972			4,888,278			
2. 製品売上高	13,587,447	16,945,419	100.0	14,608,181	18,941,454	100.0	1,996,085
I 売上原価							
1. 商品期首たな卸高	469,495			430,984			
2. 製品期首たな卸高	1,971,218			2,282,926			
3. 当期商品仕入高	2,282,454			3,398,879			
4. 当期製品製造原価	10,896,437			11,257,871			
合 計	15,119,604			17,820,660			
5. 商品期末たな卸高	480,984			771,995			
6. 製品期末たな卸高	2,282,926	12,455,694	73.5	2,208,878	14,344,787	75.7	1,889,098
売上総利益		4,489,725	26.5		4,596,667	24.3	106,942
II 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費	121,484			88,215			
2. 荷造運送費	279,697			318,577			
3. 広告宣伝費	98,295			97,092			
4. 役員報酬	174,060			186,260			
5. 従業員給料手当	855,285			986,569			
6. 従業員賞与	275,288			308,614			
7. 法定福利費	98,727			112,296			
8. 福利厚生費	79,627			92,838			
9. 適格退職年金拠出金	26,316			38,467			
10. 接待交際費	70,629			86,034			
11. 旅費交通費	120,782			114,618			
12. 通信費	98,775			104,886			
13. 水道光熱費	34,978			37,726			
14. 消耗品費	31,270			34,878			
15. 租税公課	39,017			48,224			
16. 事業税等	97,100			49,808			
17. 減価償却費	98,674			105,371			
18. 修繕費	16,637			17,742			
19. 保険料	51,240			54,257			
20. 賃借料	151,742			170,625			
21. 車両費	109,965			114,142			
22. 業務委託費	39,662			47,804			
23. 会議費	29,031			32,373			
24. 貸倒引当金繰入額	39,354			15,961			
25. 技術研究費	197,710			250,867			
26. 雑費	86,009	3,316,254	19.6	104,227	8,552,956	18.8	286,702
営業利益		1,173,471	6.9		1,043,711	5.5	△ 129,760



(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 3 期 (自 昭和58年12月21日) (至 昭和59年12月20日)			第 2 4 期 (自 昭和59年12月21日) (至 昭和60年12月20日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
Ⅳ 営業外収益			%			%	
1. 受取利息	165,806			257,971			
2. 有価証券利息	10,157			8,795			
3. 受取配当金	24,065			38,826			
4. 有価証券売却益	2,850			313,942			
5. 為替差益	16,233			—			
6. 雑収入	67,236	285,847	1.7	68,721	687,755	3.6	401,908
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	643,015			920,802			
2. 社債利息	42,100			42,100			
3. 新株発行費	66,075			164,589			
4. 売上割引	16,100			17,206			
5. 為替差損	—			84,658			
6. 雑損失	6,799	774,089	4.6	1,817	1,280,617	6.5	456,528
経常利益		685,229	4.0		500,849	2.6	△ 184,380
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益(注1)	362	362	0.0	61,866	61,866	0.4	61,504
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	215			—			
2. 固定資産除却損	218	428	0.0	—	—	—	△ 428
税引前当期純利益		685,168	4.0		562,715	3.0	△ 122,443
法人税及び住民税		439,848	2.6		284,658	1.3	△ 205,195
当期純利益		245,315	1.4		328,062	1.7	82,747
前期繰越利益金		376,926			494,243		
中間配当額		—			61,555		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		—			6,156		
当期未処分利益金		622,241			754,594		

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)		第 24 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原材料費	7,968,666	71.4 <sup>*</sup>	8,544,564	70.0 <sup>*</sup>	575,898
II 労務費	1,794,541	16.1	2,018,205	16.5	223,664
III 経費 (注1)	1,398,752	12.5	1,637,761	13.5	239,009
当期総製造費用	11,161,959	100.0	12,200,530	100.0	1,038,571
仕掛品期首たな御高	864,941		485,839		120,898
合 計	11,526,900		12,686,369		1,159,469
他勘定振替高注2)	644,624		885,280		240,656
仕掛品期末たな御高	485,839		543,218		57,379
当期製品製造原価	10,396,437		11,257,871		861,434

(注記)

	第 23 期	第 24 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 282,249千円 減価償却費 494,160 賃借料 109,251	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 322,490千円 減価償却費 605,206 賃借料 122,038
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 289,984千円 有形固定資産 171,021 販売費及び一般管理費 188,619 計 644,624	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 399,821千円 有形固定資産 237,481 販売費及び一般管理費 247,978 計 885,280

## (3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期 昭和60年3月18日株主総会決議		第 24 期 昭和61年3月18日株主総会決議	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		622,241		754,594
II 任意積立金取崩額				
1. 海外市場開拓準備金	10,780		9,820	
2. 特別償却準備金	33,317		33,319	
3. 圧縮記帳積立金	1,506	45,603	1,409	49,548
合 計		667,844		804,142
III 利益金処分類				
1. 利益準備金	11,000		7,400	
2. 配 当 金	102,592		73,903	
3. 役員賞与金	25,000		20,000	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	35,009		158,577	
(2) 圧縮記帳積立金	—	173,601	59,886	319,766
IV 次期繰越利益金		494,243		484,376

重要な会計方針

第 2 3 期	第 2 4 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 評価基準及び評価方法は総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品は法人税法所定の定率法</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5. 適格退職年金制度の過去勤務費用の会計処理 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4か月であり、昭和59年12月20日現在の年金資産の合計額は402,125千円であります。 当期の過去勤務費用の16,189千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品は法人税法所定の定率法 ただし、新設の千代田工場については法人税法所定の定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に法人税法に規定する繰入率が引下げられたため、当期の法人税法に定める限度相当額は旧繰入率を適用した場合に比して16,734千円減少しております。</p> <p>6. 適格退職年金制度の過去勤務費用の会計処理 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4か月であり、昭和60年12月20日現在の年金資産の合計額は488,270千円であります。 当期の過去勤務費用の27,429千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	第 2 8 期 (昭和59年12月20日現在)	第 2 4 期 (昭和60年12月20日現在)																																																																																						
(注1)	<p>① 主な外貨建資産負債の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>US\$ 207,013</td> <td>51,287千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 64,728</td> <td>16,036千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td>US\$ 2,077,977</td> <td>514,819千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 474,241</td> <td>106,414千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 1,850,000</td> <td>488,414千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>US\$ 392,488</td> <td>97,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 関係会社長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は458,838千円であります。</p>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	現金及び預金	US\$ 207,013	51,287千円	売 掛 金	US\$ 64,728	16,036千円	関係会社売掛金	US\$ 2,077,977	514,819千円	関係会社株式	US\$ 474,241	106,414千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,850,000	488,414千円	支 払 手 形	US\$ 392,488	97,239千円	<p>① 主な外貨建資産負債の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td>US\$ 164,254</td> <td>83,368千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>DM 946,490</td> <td>76,391千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td>US\$ 7,015,082</td> <td>1,425,104千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>US\$ 462,840</td> <td>94,026千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 474,241</td> <td>106,414千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 5,825,000</td> <td>1,265,736千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>US\$ 351,467</td> <td>71,401千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>US\$ 3,700,000</td> <td>751,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 関係会社長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は1,081,774千円であります。</p>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 164,254	83,368千円		DM 946,490	76,391千円	関係会社売掛金	US\$ 7,015,082	1,425,104千円	流動資産(その他)	US\$ 462,840	94,026千円	関係会社株式	US\$ 474,241	106,414千円	関係会社長期貸付金	US\$ 5,825,000	1,265,736千円	支 払 手 形	US\$ 351,467	71,401千円	短 期 借 入 金	US\$ 3,700,000	751,655千円																																						
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																																																						
現金及び預金	US\$ 207,013	51,287千円																																																																																						
売 掛 金	US\$ 64,728	16,036千円																																																																																						
関係会社売掛金	US\$ 2,077,977	514,819千円																																																																																						
関係会社株式	US\$ 474,241	106,414千円																																																																																						
関係会社長期貸付金	US\$ 1,850,000	488,414千円																																																																																						
支 払 手 形	US\$ 392,488	97,239千円																																																																																						
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																																																																						
売 掛 金	US\$ 164,254	83,368千円																																																																																						
	DM 946,490	76,391千円																																																																																						
関係会社売掛金	US\$ 7,015,082	1,425,104千円																																																																																						
流動資産(その他)	US\$ 462,840	94,026千円																																																																																						
関係会社株式	US\$ 474,241	106,414千円																																																																																						
関係会社長期貸付金	US\$ 5,825,000	1,265,736千円																																																																																						
支 払 手 形	US\$ 351,467	71,401千円																																																																																						
短 期 借 入 金	US\$ 3,700,000	751,655千円																																																																																						
(注2)	<p>① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供されている資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>有 価 証 券</td><td>64,500千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>545,262</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>1,701,803</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>322,224</td></tr> <tr><td>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</td><td>48</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>977,211</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,611,048</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する借入金等</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>2,075,800千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>456,798</td></tr> <tr><td>社 債</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>1,887,780</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,869,873</td></tr> </tbody> </table> <p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建 物</td><td>628,645千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>320,369</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>270,136</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,219,150</td></tr> </tbody> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金等</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>1,163,120千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>141,440</td></tr> <tr><td>社 債</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>630,746</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,435,806</td></tr> </tbody> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は3,196,177千円あります。</p>	有 価 証 券	64,500千円	投資有価証券	545,262	建 物	1,701,803	機 械 及 び 装 置	322,224	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	48	土 地	977,211	計	3,611,048	短 期 借 入 金	2,075,800千円	一年以内に返済予定の長期借入金	456,798	社 債	500,000	長 期 借 入 金	1,887,780	計	4,869,873	建 物	628,645千円	機 械 及 び 装 置	320,369	土 地	270,136	計	1,219,150	短 期 借 入 金	1,163,120千円	一年以内に返済予定の長期借入金	141,440	社 債	500,000	長 期 借 入 金	630,746	計	2,435,806	<p>① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供されている資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>有 価 証 券</td><td>1,006,845千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>3,790,078</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>685,115</td></tr> <tr><td>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</td><td>48</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>1,626,377</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,108,458</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する借入金等</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>2,081,300千円</td></tr> <tr><td>一年以内に償還予定の債</td><td>45,000</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>801,198</td></tr> <tr><td>社 債</td><td>455,000</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>4,989,248</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,271,746</td></tr> </tbody> </table> <p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建 物</td><td>2,600,861千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>683,571</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>597,192</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,881,624</td></tr> </tbody> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金等</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>1,190,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に償還予定の債</td><td>45,000</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>831,413</td></tr> <tr><td>社 債</td><td>455,000</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>2,819,383</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,840,746</td></tr> </tbody> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は3,808,591千円あります。</p>	有 価 証 券	1,006,845千円	建 物	3,790,078	機 械 及 び 装 置	685,115	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	48	土 地	1,626,377	計	7,108,458	短 期 借 入 金	2,081,300千円	一年以内に償還予定の債	45,000	一年以内に返済予定の長期借入金	801,198	社 債	455,000	長 期 借 入 金	4,989,248	計	8,271,746	建 物	2,600,861千円	機 械 及 び 装 置	683,571	土 地	597,192	計	3,881,624	短 期 借 入 金	1,190,000千円	一年以内に償還予定の債	45,000	一年以内に返済予定の長期借入金	831,413	社 債	455,000	長 期 借 入 金	2,819,383	計	4,840,746
有 価 証 券	64,500千円																																																																																							
投資有価証券	545,262																																																																																							
建 物	1,701,803																																																																																							
機 械 及 び 装 置	322,224																																																																																							
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	48																																																																																							
土 地	977,211																																																																																							
計	3,611,048																																																																																							
短 期 借 入 金	2,075,800千円																																																																																							
一年以内に返済予定の長期借入金	456,798																																																																																							
社 債	500,000																																																																																							
長 期 借 入 金	1,887,780																																																																																							
計	4,869,873																																																																																							
建 物	628,645千円																																																																																							
機 械 及 び 装 置	320,369																																																																																							
土 地	270,136																																																																																							
計	1,219,150																																																																																							
短 期 借 入 金	1,163,120千円																																																																																							
一年以内に返済予定の長期借入金	141,440																																																																																							
社 債	500,000																																																																																							
長 期 借 入 金	630,746																																																																																							
計	2,435,806																																																																																							
有 価 証 券	1,006,845千円																																																																																							
建 物	3,790,078																																																																																							
機 械 及 び 装 置	685,115																																																																																							
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	48																																																																																							
土 地	1,626,377																																																																																							
計	7,108,458																																																																																							
短 期 借 入 金	2,081,300千円																																																																																							
一年以内に償還予定の債	45,000																																																																																							
一年以内に返済予定の長期借入金	801,198																																																																																							
社 債	455,000																																																																																							
長 期 借 入 金	4,989,248																																																																																							
計	8,271,746																																																																																							
建 物	2,600,861千円																																																																																							
機 械 及 び 装 置	683,571																																																																																							
土 地	597,192																																																																																							
計	3,881,624																																																																																							
短 期 借 入 金	1,190,000千円																																																																																							
一年以内に償還予定の債	45,000																																																																																							
一年以内に返済予定の長期借入金	831,413																																																																																							
社 債	455,000																																																																																							
長 期 借 入 金	2,819,383																																																																																							
計	4,840,746																																																																																							
(注3)		<p>当期より、当該科目の重要性を考慮して、区分掲記しました。なお、前期は流動資産の「その他」の科目に含まれており、その金額は1,651千円あります。</p>																																																																																						

	第 23 期 (昭和59年12月20日現在)	第 24 期 (昭和60年12月20日現在)
(注4)	会社が発行する株式の総数 2,640,000 株 発行済株式総数 1,282,400 株	会社が発行する株式の総数 6,000,000 株 発行済株式総数 1,788,800 株 券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部217,360千円につき商法第293条ノ3ノ2の規定に基づいて、昭和61年2月1日付をもって4,347,200株の無償新株式を発行しましたので、発行済株式総数は21,786,000株となりました。
	① 受取手形割引高 2,686,771千円 ② 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 560,600千円 吉田工業団地協同組合 270,468 協立エンジニアリング 55,000 従業員(住宅資金) 50,803	① 受取手形割引高 3,014,302千円 ② 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 577,000千円 吉田工業団地協同組合 270,468 従業員(住宅資金) 98,546

(損益計算書関係)

	第 23 期 (自 昭和58年12月21日 至 昭和59年12月20日)	第 24 期 (自 昭和59年12月21日 至 昭和60年12月20日)
(注1)		この内容は次のとおりであります。 土地 61,866千円

(1株当たり情報)

項 目	第 23 期	第 24 期
1株当たり純資産額	358.33 円	444.78 円
1株当たり当期純利益	20.75 円	20.78 円

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

株	銘柄		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表額	摘要
	銘柄	銘柄					
一時的 所有 の 有 価 証 券	第一産業	株	50 円	5,070 株	11,778 円	11,778 円	
	戸田工業	株	50	4,394	6,360	6,360	
	広島建設工業	株	50	5,750	3,649	3,649	
	東レ	株	50	100,000	48,350	48,350	
	日本鋼管	株	50	150,000	35,831	35,831	
	新日本製鐵	株	50	300,000	64,500	64,500	
	十和	株	50	312,000	246,588	246,588	
	佛山善	株	50	133,100	31,980	31,980	
	佛東海銀行	株	50	453,160	350,642	350,642	
	佛広島相互銀行	株	50	579,000	204,335	204,335	
	佛日本債券信用銀行	株	500	32,625	133,052	133,052	
	佛富士銀行	株	50	182,500	245,215	245,215	
	佛廣島銀行	株	50	280,500	128,226	128,226	
	佛西日本銀行	株	50	315,280	132,456	132,456	
	佛東京銀行	株	50	52,000	41,094	41,094	
	東洋信託銀行	株	50	7,000	46,480	46,480	
	佛福岡相互銀行	株	50	30,000	8,731	8,731	
	佛呉相互銀行	株	50	25,000	4,550	4,550	
	日新火災海上保険	株	50	44,800	12,156	12,156	
	東京海上火災保険	株	50	10,000	4,810	4,810	
千代田火災海上保険	株	50	18,500	3,234	3,234		
大和証券	株	50	73,418	38,355	38,355		
日本勸業角丸証券	株	50	55,000	42,735	42,735		
三洋証券	株	50	61,558	15,033	15,033		
	小計			3,225,655	1,860,090	1,860,090	
投資 有 価 証 券	内外貿易	株	50	40,000	2,000	2,000	
	佛カナモト	株	50	10,000	7,800	7,800	
	佛太洋電機製作所	株	50	120,000	6,000	6,000	
	東洋証券	株	50	169,950	42,000	42,000	
	ウツミ屋証券	株	50	50,000	12,205	12,205	
	佛山口相互銀行	株	50	10,000	2,000	2,000	
	小計			399,950	72,005	72,005	
	計			3,625,605	1,932,095	1,932,095	
公社債・国債及び地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表額	摘要	
	一時的 所有 の 有 価 証 券	日本債券信用銀行割引債券	80,000 円	76,344 円	76,344 円		
		商工組合中央金庫割引債券	18,530	17,679	17,679		
		東京銀行割引債券	10,000	9,475	9,475		
		農林中央金庫割引債券	91,090	86,834	86,834		
	計	199,620	190,332	190,332			
その 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄		取得価額又 は出資総額	貸借対照表 額	摘要		
	一時的 所有 の 有 価 証 券	大和証券	134,119 円	134,119 円			
		投資信託受益証券					
		日本勸業角丸証券	50,156	50,156			
		投資信託受益証券					
		三洋証券	42,103	42,103			
	投資信託受益証券						
	ウツミ屋証券	31,663	31,663				
	投資信託受益証券						
		小計	258,041	258,041			
投資 有 価 証 券	大和証券	100,000	100,000				
	投資信託受益証券						
	小計	100,000	100,000				
	計	358,041	358,041				

(注) 佛東海銀行他12銘柄については所有目的変更のため投資有価証券勘定から有価証券勘定へ振替したものであります。(振替額 879,704 千円)

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	2,857,121	2,321,887	56,616	5,121,892	1,089,650	4,032,242	主な増加額は千代田工場1,253,189千円、中央研究所772,827千円であります。
構築物	61,484	119,168	—	180,652	44,422	136,230	
機械及び装置	1,705,401	1,126,180	1,113	2,830,468	1,046,581	1,783,887	主な増加額は千代田工場物流ライン418,773千円、FMS加工ライン158,984千円であります。
車両運搬具	231,891	46,704	21,122	257,473	163,225	94,248	
工具器具及び備品	1,705,610	479,486	221,063	1,964,033	1,464,763	499,270	主な増加額は金型817,697千円であります。
土地	1,863,698	620,457	20,760	2,463,390	—	2,463,390	主な増加額は千代田工場用地408,441千円であります。
建設仮勘定	411,050	3,502,898	3,301,262	612,186	—	612,186	主な増加額は千代田工場、中央研究所新築工事費用2,048,554千円であります。
計	8,886,250	8,215,780	3,621,986	13,480,094	3,808,591	9,621,503	

(リ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	SHINDAIWA, INC.	無額面	株 10,000	千円 106,414	千円 106,414	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 10,000	千円 106,414	千円 106,414	子会社 (米国現地法人)
	協立エンジニアリング株式会社	円 500	179,550	117,000	117,000	—	—	—	—	179,550	117,000	117,000	子会社
	株式会社カセイ	円 50,000	720	36,000	36,000	—	—	—	—	720	36,000	36,000	関連会社
	計		190,270	259,414	259,414	—	—	—	—	190,270	259,414	259,414	

(注) 関係会社との関係は下記のとおりであります。

関係会社名	株式所有割合	当社役員の兼務	営業種目及び営業上の取引関係
SHINDAIWA, INC.	100%	3人	一般機械器具の販売業で、当社製品の販売をしております。



(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ニ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	SHINDAIWA, INC.	438,414 千円	885,877 千円	58,495 千円	1,265,796 千円	最終返済期限昭和63年9月12日 利率年9%
	計	438,414	885,877	58,495	1,265,796	

(ト) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
第1回1号物上 担保附社債	昭和年月日 57. 2. 24	千円 300,000	千円 -	千円 (27,000) 300,000	円 銭 99.25	% 8.3	工場財団抵当 第1順位	昭和年月日 67. 2. 23	設備資金
第1回2号物上 担保附社債	57. 10. 25	200,000	-	(18,000) 200,000	99.50	8.6	工場財団抵当 第1順位	67. 10. 24	設備資金
計		500,000	-	(45,000) 500,000					

(注) ( )内は内書きを示し、1年内に償還予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。

(㊦) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
㈱東海銀行	(29,160) 175,100	950,000	29,160	(160,560) 1,095,940	設備資金	昭和年月日 70. 2. 28 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱広島相互銀行	(85,160) 146,100	850,000	85,160	(150,213) 960,940	設備資金	69. 12. 31 分割返済	工場財団
㈱日本債券信用銀行	(45,000) 153,450	400,000	46,660	(77,710) 506,790	設備・運転 資金	70. 9. 30 分割返済	土地・建物、工 場財団、機械及 び装置、工具・ 器具及び備品
㈱富士銀行	(5,496) 82,138	820,000	7,496	(84,146) 344,642	設備資金	70. 9. 30 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱広島銀行	(5,544) 83,368	800,000	7,204	(82,154) 326,164	設備資金	70. 9. 30 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱西日本銀行	(88,000) 152,000	200,000	88,000	(49,650) 319,000	設備資金	70. 8. 31 分割返済	土地・建物 工場財団
広島市信用組合	(25,680) 72,280	100,000	25,680	(20,800) 146,600	設備資金	70. 11. 30 分割返済	土地・建物 工場財団
農林中央金庫	—	200,000	—	(15,000) 200,000	設備資金	70. 2. 28 分割返済	工場財団
㈱東京銀行	—	50,000	—	(1,850) 50,000	設備資金	70. 9. 30 分割返済	工場財団
中央信託銀行㈱	—	50,000	—	(2,700) 50,000	設備資金	70. 7. 31 分割返済	工場財団
東洋信託銀行㈱	—	50,000	—	(1,850) 50,000	設備資金	70. 9. 30 分割返済	工場財団
日本開発銀行	(86,800) 221,200	200,000	86,800	(58,400) 384,400	設備資金	70. 8. 20 分割返済	工場財団
㈱日本長期信用銀行	(18,000) 100,000	—	18,000	(24,000) 82,000	運転資金	64. 6. 20 分割返済	工場財団
千代田生命保険相互会社	(65,200) 270,800	100,000	65,200	(89,900) 305,600	設備・運転 資金	70. 9. 25 分割返済	有価証券 工場財団
日本生命保険相互会社	(59,000) 272,000	100,000	59,000	(53,700) 318,000	設備・運転 資金	70. 12. 20 分割返済	工場財団、土地 ・建物、銀行保 証、有価証券
明治生命保険相互会社	(7,500) 100,000	—	7,500	(10,000) 92,500	運転資金	69. 11. 25 分割返済	有価証券
日新火災海上保険㈱	(11,200) 51,200	—	11,200	(10,000) 40,000	設備・運転 資金	64. 8. 20 分割返済	有価証券
吉田工業団地協同組合	(69,384) 283,588	—	68,764	(48,109) 219,824	設備資金	65. 10. 31 分割返済	土地・建物
雇用促進事業団	(1,235) 18,397	—	1,235	(1,828) 17,162	従業員 転貸資金	71. 3. 26 分割返済	従業員の 土地・建物
年金福祉事業団	(9,484) 212,952	43,900	20,967	(10,634) 235,885	設備資金	87. 8. 20 分割返済	土地・建物
計	(456,793) 2,294,573	3,913,900	468,026	(801,199) 5,740,447			

(注) 1. ( )内は内書きを示し、1年内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。

2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 昭和60年12月21日	至 昭和61年12月20日	801,199千円
自 昭和61年12月21日	至 昭和62年12月20日	885,499千円
自 昭和62年12月21日	至 昭和63年12月20日	806,456千円

(ウ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません

(ウ) 資本金明細表

既	種 類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
発行 面 株 式	新ダイワ工業株式会社 普通株式	17,388,800 株	2,833,200 円	大阪証券取引所 広島証券取引所	1株の券面額 50 円 券面総額 869,440 千円 関係会社の所有株式数 無 当事業年度中の株式の発行(注)
	小 計	17,388,800	2,833,200		
	資 本 の 額		2,833,200 円		
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額				摘 要
	82,000 円		昭和56年12月21日		資本準備金の資本組入
	49,200		昭和58年2月1日		資本準備金の資本組入
	計 181,200				

(注) 当事業年度中の株式の発行

発行事由	発行年月日	種 類	発行数	1株の発行価額	資 本 組 入 額
商法第293条ノ3ノ2に 基づく無償新株式	昭和60年2月1日	額面普通株式	2,564,800 株	50 円	無
一般公募増資	昭和60年8月9日	額面普通株式	2,000,000 株	1,500 円	750 円

(ウ) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による 処 分 類	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 株式払込剰余金	1,730,749	-	1,500,000	-	3,230,749	当期増加額は昭和60年8月9日 付増資(一般募集)による株式払 込剰余金であります。
計	1,730,749	-	1,500,000	-	3,230,749	

(ウ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	68,250	17,156	-	85,406	前期決算の利益処分 11,000 円 当期中間配当に伴う積立 6,156 円
任 意 積 立 金					前期決算の利益処分による増加 または減少
退職手当積立金	120,000	-	-	120,000	
海外市場開拓準備金	32,080	-	10,780	21,300	
特別償却準備金	165,184	35,009	33,317	166,876	
圧縮記帳積立金	23,526	-	1,506	22,020	
別途積立金	500,000	-	-	500,000	
計	909,040	52,165	45,603	915,602	

## (7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	5,121,892	169,229	1,089,650	4,032,242	21.3%	-	-
	構築物	180,652	17,659	44,422	186,280	24.6	-	-
	機械及び装置	2,830,468	175,481	1,046,581	1,783,987	37.0	-	-
	車両運搬具	257,473	43,050	163,225	94,248	63.4	-	-
	工具器具及び備品	1,964,033	305,069	1,464,763	499,270	74.6	-	-
	小計	10,354,518	710,488	3,808,591	6,545,927	36.8	-	-
無形固定資産	施設利用権	2,227	89	226	2,001	10.1	-	-
	小計	2,227	89	226	2,001	10.1	-	-
投資その他の資産	長期前払費用	9,391	1,122	3,220	6,171	34.3	-	-
	小計	9,391	1,122	3,220	6,171	34.3	-	-
計	10,366,136	711,699	3,812,037	6,554,099		-	-	

## (8) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	94,900	15,961	10,061	-	100,800	

## 2. 主な資産・負債及び収支の内容

### (1) 流動資産

#### (イ) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	20,945	納 税 準 備 預 金	1,2486
当 座 預 金	303,166	定 期 預 金	2,848,633
普 通 預 金	105,432	定 期 積 金	156,200
通 知 預 金	32,000	計	3,478,862

#### (ロ) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
丸 高 興 業 ㈱	21,760	貸借対照表日から1か月目	10,107
シズサク商事㈱	19,249	〃 2か月目	17,942
川口機械産業㈱	17,514	〃 3か月目	20,055
㈱ 林 恒 商 会	16,191	〃 4か月目	135,464
東北機器販売㈱	15,837	〃 5か月目	124,609
㈱ 三 金	13,329	〃 6か月以降	314,148
阪 東 機 工 ㈱	12,357	/	/
㈱川崎機械製作所	8,713		
㈱ 山 善	8,322		
東 洋 機 工 ㈱	8,048		
そ の 他	481,000		
計	622,320	計	622,320

#### (ハ) 売掛金

##### (a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
㈱ 山 善	205,766
内 外 貿 易 ㈱	117,000
丸 高 興 業 ㈱	108,539
井 関 農 機 ㈱	107,451
I K R A (西 独)	77,956
中 山 機 工 ㈱	61,050
伊 藤 忠 商 事 ㈱	44,132
㈱ ヒ シ ヒ ラ	40,438
㈱ 長 谷 川 熊 吉 商 店	30,849
O M A R K (米 国)	23,380
そ の 他	1,236,418
計	2,052,974

## (b) 売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
1,453,058	16,228,729	15,628,813	2,052,974	88.4%	39日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$

## (c) 関係会社売掛金

## (a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
SHINDAIWA, INC.	1,425,103
計	1,425,103

## (b) 関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
861,796	2,989,136	2,425,829	1,425,103	63.0%	140日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$

## (d) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	製材・木工用機械	2,395	半 製 品	自 製 部 品	2,704
	建設・土木 ・鉄工用機械	149,288		原 材 料	主 要 材 料
	そ の 他	620,317	補 助 材 料		210,662
	計	771,995	計	1,006,625	
製 品	農・林業用機械	1,165,466	仕 掛 品	自 製 部 品	370,790
	製材・木工用機械	278,726		そ の 他	172,428
	建設・土木 ・鉄工用機械	679,610	計	543,218	
	そ の 他	80,076	貯 蔵 品	消 耗 品 等	125,809
	計	2,208,878		計	125,809

## (2) 流動負債

## (イ) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
オマークジャパン(株)	210,978	貸借対照表日から1か月目	87,174
ゴムノイナキ(株)	193,304	" 2か月目	93,524
ヤンマーディーゼル(株)	175,485	" 3か月目	94,583
(株)協立製作所	142,577	" 4か月目	96,705
(株)太洋電機製作所	142,323	" 5か月目	94,892
杉原林機(株)	142,128	" 6か月以降	25,372
統萬工業(株)	140,137	/	/
宝物産(株)	129,950		
広島アルミニウム工業(株)	123,621		
帝産ダイカスト工業	111,227		
その他	3,170,445		
計	4,682,175	計	4,682,175

## (ロ) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
オマークジャパン(株)	83,035
ヤンマーディーゼル(株)	51,693
ゴムノイナキ(株)	41,090
テイケイ気化器(株)	37,298
(株)協立製作所	35,569
(株)藤田鉄工所	32,472
杉原林機(株)	27,988
宝物産(株)	27,426
金商又一(株)	25,689
(株)弾電機製作所	23,567
その他	754,444
計	1,140,271

（イ）短期借入金

（単位：千円）

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱東海銀行	1,565,828	運転資金	昭和年月日 61. 7. 5	土地・建物, 工場財団
㈱広島相互銀行	1,205,827	"	61. 7. 5	土地・建物, 工場財団
㈱日本債券信用銀行	710,000	"	61. 6. 20	土地・建物, 工場財団
㈱富士銀行	440,850	"	61. 6. 30	土地・建物, 工場財団
㈱広島銀行	560,000	"	61. 12. 20	土地・建物
㈱西日本銀行	440,000	"	61. 7. 5	土地・建物, 工場財団
農林中央金庫	210,000	"	61. 5. 26	-
広島市信用組合	10,000	"	60. 12. 31	土地・建物, 工場財団
商工組合中央金庫	100,000	"	61. 7. 29	土地・建物
中央信託銀行 ㈱	100,000	"	61. 2. 20	-
㈱東京銀行	250,000	"	61. 6. 5	-
㈱山口相互銀行	100,000	"	61. 6. 20	-
㈱福岡相互銀行	80,000	"	61. 6. 20	-
計	5,772,505			

（ロ）未払金

（単位：千円）

内訳	金額
固定資産購入	1,089,999
代理店・特約店販売奨励金	94,012
経費	225,105
その他	1,724
計	4,299,840



(※) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 給 料 手 当	1 9 6, 8 0 2
従 業 員 賞 与	1 2 7, 0 0 0
支 払 利 息 及 び 割 引 料	2 4, 9 9 1
そ の 他	2 6, 2 0 8
計	8 7 4, 4 9 6

(3) 営業外収益及び営業外費用

特殊なもので金額の大きいものではありません。

### 3. 資金繰状況

#### (1) 資金繰実績

(単位：百万円)

項目		四半期別 (自昭和59年12月21日 至昭和60年3月20日)	(自昭和60年3月21日 至昭和60年6月20日)	(自昭和60年6月21日 至昭和60年9月20日)	(自昭和60年9月21日 至昭和60年12月20日)	計
前月繰越		2,521	4,130	2,293	6,352	2,521
収入 の 部	営業収入	3,981	4,693	4,119	4,707	17,500
	営業外収入	49	40	47	396	532
	借入金	5,823	5,452	7,061	7,616	25,952
	増資払込金	-	-	3,000	-	3,000
	その他 収入	394	683	772	2,360	4,209
	合計	10,247	10,868	14,999	15,079	51,193
支出 の 部	仕入	2,627	2,860	2,990	2,608	11,085
	人件費	685	737	1,076	1,141	3,639
	経費	450	673	681	664	2,468
	設備費	813	1,385	812	1,345	4,355
	借入金返済	2,431	5,878	3,038	9,249	20,596
	支払利息	190	228	269	315	1,002
	配当金	83	19	49	12	163
	税金	308	-	254	54	616
	その他 支出	1,051	925	1,771	2,564	6,311
	合計	8,638	12,705	10,940	17,952	50,235
翌月繰越		4,130	2,293	6,352	3,479	3,479

- (注) 1. 仕入は、原材料、商品仕入であります。  
2. 税金は、法人税、住民税及び事業税であります。

## (2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項目	四半期別	(自 昭和60年12月21日 至 昭和61年 3月20日)	(自 昭和61年 3月21日 至 昭和61年 6月20日)	計
前月繰越		3,479	3,967	3,479
収入の部	営業収入	4,425	4,684	9,109
	営業外収入	47	89	86
	借入金	4,838	3,170	8,008
	その他収入	121	296	417
	合計	9,431	8,189	17,620
支出の部	仕入	3,089	3,447	6,536
	人件費	751	762	1,513
	経費	381	395	776
	設備費	278	199	477
	借入金返済	3,694	3,159	6,853
	支払利息	304	243	547
	配当金	59	15	74
	税金	25	-	25
	その他支出	362	79	441
	合計	8,943	8,299	17,242
翌月繰越		3,967	3,857	3,857

- (注) 1. 仕入は、原材料、商品仕入であります。  
2. 税金は、法人税、住民税及び事業税であります。

## 4. その他

特記すべき事項はありません。

## 第6. 親会社及び子会社に関する事項

### 1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 子会社に関する事項

#### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	当社との関係内容			
					役員の兼任 当社役員	資金援助 の関係	営業上の 取引	設備の 賃貸借
SHINDA IWA, INC.	米国オレゴン州シャーウッド	US\$ 474,241	機械器具の 販売	100%	3名	有	当社製品の 販売	無

(注) 上記の会社は特定子会社に該当します。

#### (2) 非連結子会社

会社名	住所	摘要
協立エンジニアリング(株)	広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地	特定子会社に該当しません。

### 3. 連結財務諸表に関する事項

当該事業年度に係る連結財務諸表は昭和61年4月20日までに提出の予定であります。

## 第7. 株式事務の概要

決算期	12月20日	定時株主総会	3月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	12月21日から定時株主総会終結の日まで	基準日	定めなし
株券の種類	1株券, 10株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満 の端数表示株券の7種類	中間配当基準日	6月20日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義 書換え	取扱場所	大阪市東区高麗橋三丁目28番地 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店, 出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単位未満株式の 買取り	取扱場所	大阪市東区高麗橋三丁目28番地 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店, 出張所	
	買取手数料	証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を買取った単位未満株式 の数で按分した額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		